

E. 結論

「周防大島高齢者モデル居住圏構想」は、10年間の計画として立案されたが、広域合併の急進展により、その歴史的使命は新町に引き継がれることになる。人口高齢化に伴うインアクティビティ（不活性化）状況をいかにしてアクティベーションあるいはアクティベータリング（活性化）するかという課題に対して、先駆的の取り組んだこの構想は、数々の示唆を与えたといえる。公的介護保険制度の導入が周防大島における高齢者の居住条件を大幅に改善し、多くの専門家たちが仕事として従事できる体制を構築できたこと、「生涯現役社会づくり」の実証地域として地位を確立したことなどは、大きな成果といえる。残された課題は、高齢者の多い地域における住民参加をどのように進めるかという方法の模索である。新町は、専門職群の協力を得ながら地域福祉計画や次世代対策という取組むことになるだろう。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

小川全夫、2003年、『高齢者モデル居住圏構想の評価研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書。

小川全夫、2003年、「わが国の高齢化の現状：active ageingをめざして」、『老年精神医学雑誌』、Vol.14、841-846、ワールドプランニング。

小川全夫、2003年、「市町村で地域福祉計画を立てる意味はなにか」、『自治研やまぐち』、No.53、2-11。

小川全夫、2004年、「高齢者サービスの整備と高齢者の地理的移動の関係についての研究」、科学研究費補助金基盤研究(C)(2)報告書。

2. 学会発表

小川全夫、前田大作、安立清史、2003年、「健康長寿から生涯現役へ：高齢者モデル居住圏構想の評価」、第45回日本老年社会学会大会（老年社会科学VOL.25,NO.2）

小川全夫、2003年、「老年社会科学よりみた老年者（高齢者の生き方）」、第26回日本医学会総会（学術講演記録集CD-ROM）。

Ogawa,Takeo. 2003. "Japanese Rural Ageing in Transition: Evaluation of the Model Plan of Habitation for Older Persons." The 7th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology. Tokyo.

H 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
（分担）研究報告書
福祉教育と啓発に関する研究
（分担）研究者 前田 大作 ルーテル学院大学名誉教授

研究要旨

日本で最も高齢化の進んだ山口県周防大島郡で、「高齢者モデル居住圏構想」が打ち出され、「生涯現役社会づくり」という実験的な取り組みがなされている。世界的にはアクティブ・エイジング推進の動きがあり、その日本版ともいえる「生涯現役社会づくり」のプログラム開発の必要性や啓発の可能性が解明された。

A. 研究目的

高齢化の著しく進んだ山口県周防大島地域における厚生行政を核とした広域行政の取り組みとしての「周防大島高齢者モデル居住圏構想」について、住民福祉教育と啓発の面から研究する。

B. 研究方法

国際機関の動きを見据えながら、ヒヤリングと視察を行う。

（倫理面への配慮）

公表された資料に基づく分析を行うため、特に配慮すべきことはなかった。

C. 研究成果

周防大島高齢者モデル居住圏構想では、元気高齢者にむけた事業として、「生涯現役社会づくり」の試みとして、都市住民との協働農園、生きがい労働施設などを設置しながら、模索が続いている。またUJIターン対策に絡んだ空家情報提供システムや地域交通システムなど、過疎地域としての

整備計画にも着手した。

これらの実験事業は、広域合併に伴って、新町による地域行政として見直しの時期に入っている。紀南地区健康長寿推進協議会との比較や国際公開フォーラムの開催を通じて、周防大島における「生涯現役社会づくり」の普遍性と個別性が明らかになった。

E. 結論

「周防大島高齢者モデル居住圏構想」は、山口県の「生涯現役社会づくり」の実証地域として地位を確立したことは、大きな成果といえる。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

前田大作、2004年、「新しい“ACTIVE AGEING”：高齢者モデル居住圏構想の視点

から」、小川全夫、2004 年、『高齢者モデル
居住圏構想の評価研究』厚生労働科学研究
費補助金政策科学推進研究事業平成 14 年
度総括研究報告書、30-35。

前田大作、2003 年、「Active Ageing を目指
して：社会参加、相互扶助の可能性の進め
方を考える」、『老年精神医学雑誌』、Vol.14、
847・852、ワールドプランニング。

2. 学会発表

小川全夫、前田大作、安立清史、2003 年、
「健康長寿から生涯現役へ：高齢者モデル
居住圏構想の評価」、第 45 回日本老年社会
科学会大会（老年社会科学 VOL.25,NO.2）

Maeda, Daisaku. 2003. "Is
Intergenerational Conflict Inevitable in
Highly Aged Society?: Aiming at
Achieving a State of Dynamic
Equilibrium" The 11th International
Congress of the International
Psychogeriatric Association. Chicago.

Maeda, Daisaku. 2003. "Issues and
Outcomes of Cross-cultural Study in the
Field of Social Gerontology." The 7th
Asia/Oceania Regional Congress of
Gerontology. Tokyo.

Maeda, Daisaku. 2003. "Societal Filial
Piety has made made Individual Filial
Piety much less Important in
Contemporary Japan." The 7th
Asia/Oceania Regional Congress of
Gerontology. Tokyo.

H 知的財産権の出願・登録状況
なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
（分担）研究報告書
福祉実習と福祉現場に関する研究
（分担）研究者 山本 圭介 山口県立大学社会福祉学部教授

研究要旨

「高齢者モデル居住圏構想」の下では、社会福祉協議会や公的介護保険制度の導入により増加した保健・福祉職の職場、および介護実習や社会福祉実習などの需要の増大に合わせて、いろいろな実験的取り組みがなされてきたが、いよいよ関係4町が合併することで、各町社会福祉協議会もまた統合を図らなければならず、こうした現場の動きを支援するために、山口県立大学に高齢化対応部門を設置する必要性があることが判った。

A. 研究目的

山口県周防大島地域における介護実習や、社会福祉協議会の再編をめぐる動きを「周防大島高齢者モデル居住圏構想」を関連づけて研究する。

B. 研究方法

既存資料の二次分析、ヒヤリング、アンケート調査、行政統計分析など質的、数量的評価調査のトライアングレーションによる。

（倫理面への配慮）

アンケートについては統計処理により、ケースは匿名化するなどの配慮をしている。

C. 研究成果

デルファイ法による医療・保健・福祉専門職と行政職のアンケートは780の配布に対して273の回収を得て統計分析を行った。また関係者からのヒヤリングを行った。その結果転機にさしかかっている構想と、それに対する行政職・専門職の共通認識と

偏差が明らかになった。さらに社協職員の調査の結果、現状はジェネリックなソーシャルワークやコミュニティ・ワークといわれるが展開しているわけではないことが分かった。

D. 考察

社会福祉を担う人材の育成については、地域福祉を基本とする体制のもとで、ジェネリックなソーシャルワークといわれる方向に向かうことが理想とされているが、周防大島における実習では、ある程度その効果が上がることがわかった。しかし4町の合併で、社会福祉協議会が、下請け的な機能を強化される懸念もあり、広域合併後の社会福祉協議会の活動も見直しの時期に入っているといえる。

E. 結論

高齢化の先進地域である周防大島をジェネリズムにむけての福祉実習や地域福祉の先駆的実験地域として考えた構想は、数々

の示唆を与えたといえる。公的介護保険制度の導入が周防大島における高齢者の居住条件を大幅に改善し、多くの専門家たちが仕事として従事できる体制を構築できたこと、「生涯現役社会づくり」の実証地域として地位を確立したことなどは、大きな成果といえる。残された課題は、高齢者の多い地域における住民参加をどのように進めるかという方法の模索である。新町は、専門職群の協力を得ながら地域福祉計画や次世代対策という取組むことになるだろう。山口県は「生涯現役社会づくり」の推進、山口県立大学は「生涯現役社会学会」事務局となつて、現地の支援をすることが必要であろう。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

山本圭介・小川全夫、2004年、「高齢者モデル居住圏に対する山口県の評価」、小川全夫、2004年、『高齢者モデル居住圏構想の評価研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書、37-52。

2. 学会発表

なし

H 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

（分担）研究報告書

NPO・住民組織の福祉活動に関する研究

（分担）研究者 安立 清史 九州大学大学院人間環境学研究院助教授

研究要旨

山口県周防大島郡のような農村的社会環境で、「高齢者モデル居住圏構想」が打出された。この構想は高齢化先進地域における厚生行政を核とした広域的な地域政策である。この構想の下で、公的介護保険、UJIターン対策を推進するにあたって、既存の地域住民による活動に期待がかけられるだけでなく、新しい民間非営利組織（NPO）や営利組織の活動が出てくる可能性があるため、その動向を探った。

A. 研究目的

「高齢者モデル居住圏構想」やこれに絡んだ政策動向と関係して、地域住民組織や民間非営利組織（NPO）やボランティアの動きを把握する。

B. 研究方法

ヒヤリングによる。

（倫理面への配慮）

特に不都合がなかった。

C. 研究成果

公的介護保険制度の導入にあたり、久賀町では、介護系NPOが立ち上がったことが分かった。また1社、営利企業が介護系のサービス事業者として活動し始めたことが分かった。さらに、都市住民を受け入れる協働農園プログラムが、いずれNPOへ運営を移管する検討を始めていることが分かった。

D. 考察

直接的には、「高齢者モデル居住圏構想」とは独立した動きであったが、この構想の初期において大きな比重を占めていた公的介護保険制度の導入に際しては、介護系のサービス事業者に新しい動きが見られた。また「高齢者モデル居住圏構想」で取り組んだプログラムの再検討を通じて、運営管理をNPOに委ねるべきだという論議が高まってきた。法人や機関の職員によるボランティアの組織化、地域通貨の実験など多様な展開を示してきたが、それが継続的に展開するためには、NPOや地域住民組織の活動への期待がますます高まるだろう。

E. 結論

またNPOの活動は小さな動きでしかないが、「周防大島高齢者モデル居住圏構想」の実験的プログラムを継続的に展開するためには、NPOや地域住民組織に委ねなければならなくなることが多いことが判明した。

F. 健康危険情報

別添5

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

安立清史、2003年、「高齢者支援とNPO—介護保険のもとでのNPOの展開」、『現代社会学研究』vol.16,3-24、北海道社会学会。
Adachi, Kiyoshi. 2004. Japan's Nonprofit Sector and the Care Non profits. 『共生社会学』No.4, 1-15. 九州大学人間環境学研究院。

2. 学会発表

小川全夫、前田大作、安立清史、2003年、「健康長寿から生涯現役へ：高齢者モデル居住圏構想の評価」、第45回日本老年社会科学大会（老年社会科学 VOL.25,NO.2）

H 知的財産権の出願・登録状況

なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
小川全夫	周防大島高齢者モデル居住圏構想と自治体合併	小川全夫	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	九州大学大学院人間環境学研究院	福岡市	2004年	1-19
小川全夫	周防大島高齢者モデル居住圏構想と生涯現役社会づくり	小川全夫	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	九州大学大学院人間環境学研究院	福岡市	2004年	37-52
前田大作	アクティブ・エイジングをめざして	小川全夫	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	九州大学大学院人間環境学研究院	福岡市	2004年	30-36
山本圭介・小川全夫	高齢者モデル居住圏構想に対する山口県の評価	小川全夫	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	九州大学大学院人間環境学研究院	福岡市	2004年	77-87
安立清史・小川全夫	周防大島におけるソーシャル・サポート・ネットワーク状況	小川全夫	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	九州大学大学院人間環境学研究院	福岡市	2004年	53-62

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻名	ページ	出版年
小川全夫	わが国の高齢化の現状	老年精神医学雑誌	Vol. 14	841-846	2003年
小川全夫	市町村で地域福祉計画を立てる意味はなにか	自治研やまくち	No.53	2-11	2003年
前田大作	Active Ageing を目指して: 社会参加、相互扶助の可能性の進め方を考える	老年精神医学雑誌	Vol. 14	847-852	2003年
安立清史	高齢者支援とNPO - 介護保険のもとでのNPOの展開	現代社会学研究	Vol.16	3-24	2003年
Adachi, Kiyoshi	Japan's Nonprofit Sector and the Care Non Profits.	共生社会学	No.4	1-15	2004年

20030065

以降は雑誌/図書等に掲載された論文となりますので、
「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。